2021 年 5 月 10 日

利益相反自己申告書（研究課題の審査／研究分担者用）

藤田医科大学学長　殿

申告者　所属　△△学部・△△△講座
職名　△△
氏名　△ △ △ △

下記の研究に係る企業や営利を目的とした団体との経済的な利益関係について、以下のとおり申告します。

研究責任者の所属・職名・氏名	○○学部・○○○講座・○○・○ ○ ○ ○
研究課題	◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎
臨床試験か否かの別	臨床試験　・　臨床試験以外
研究組織での申告者の役割	研究分担者
申告者が講座等の長か否か	講座等の長　・　講座等の長以外

申告対象期間　：　2020 年 1 月～2020 年 12 月

新規申請の場合、臨床試験以外では、対象期間を申告日より起算して過去 1 年間（可能であれば今後の見込みを含む）とする。臨床試験では、対象期間を申告日より起算して過去 3 年間（可能であれば今後の見込みを含む）とし、年次（1～12 月）ごとに別の「利益相反自己申告書」に記載する。

上記の申告対象期間において［いずれかの□をチェックして下さい。］

□　下記の申告事項 1～10 のすべてに該当なし　［以降の回答は不要です。］

☑　下記の申告事項 1～10 のいずれかに該当あり

［申告事項 1～10 のすべてに回答して下さい。申告事項がない場合、「なし」と記載。］

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額
（1つの企業・団体からの報酬額が年間総額100万円以上のものを、本人と家族ごとに記載）

	企 業・団 体 名	役 職（役員・顧問など）	金額区分	家族
1	○○会社	顧問	①	
2				

金額区分：①100 万円以上　②500 万円以上　③1000 万円以上。　家族：○配偶者，一親等内の親族，収入・財産的利益を共有する者

2. 株の保有と、その株式から得られる利益（1年間の本株式による利益）
（1つの企業の1年間の利益が100万円以上のものあるいは当該株式の5%以上保有のものを、本人と家族ごとに記載）

	企 業 名	持ち株数	申告時の株値（一株あたり）	金額区分	家族
1	○○会社	100	時価 3 万円相当	①	○
2					

株の保有は、株式（公開・未公開を問わない）、出資金、ストックオプション、受益権等のすべての保有を指す。
金額区分：①100 万円以上　②500 万円以上　③1000 万円以上。　家族：○配偶者，一親等内の親族，収入・財産的利益を共有する者

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬
（1つの特許使用料が年間総額100万円以上のものを、本人と家族ごとに記載）

	企 業・団 体 名	特 許 名	金額区分	家族
1	なし			
2				

金額区分：①100 万円以上　②500 万円以上　③1000 万円以上。　家族：○配偶者，一親等内の親族，収入・財産的利益を共有する者

4. 企業や営利を目的とした団体より、会議の出席（発表、助言など）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、講演料などの報酬（1つの企業・団体からの講演料が年間合計50万円以上のものを記載）

	企 業・団 体 名	金額区分
1	△△会社	①
2		

金額区分：①50 万円以上　②100 万円以上　③200 万円以上

5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料
（1つの企業・団体からの原稿料が年間総額50万円以上のものを記載）

	企 業・団 体 名	金額区分
1	なし	
2		

金額区分：①50 万円以上　②100 万円以上　③200 万円以上

6. 企業や営利を目的とした団体が契約に基づいて提供する研究費
（1つの企業・団体から、医学系研究（共同研究、受託研究、治験など）に対して、申告者が実質的に使途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられた年間総額100万円以上のものを記載）
（講座等の責任者が研究組織に含まれ、申告している場合、講座等の責任者以外は、所属する講座等への支払分の記載を省略してよい）

	企 業・団 体 名	研究費区分	金額区分
1	○○会社	受託研究	③
2			

研究費区分：①産学共同研究　②受託研究、③治験　④その他。
金額区分：①100 万円以上　②1000 万円以上　③2000 万円以上

7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学（奨励）寄附金
（1 つの企業・団体から、申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に対して、申告者が実質的に使途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられた年間総額 100 万円以上のものを記載）
（講座等の責任者が研究組織に含まれ、申告している場合、講座等の責任者以外は、所属する講座等への支払分の記載を省略してよい）

	企 業・団 体 名	金額区分
1	△△会社	②
2		

金額区分：①100 万円以上　②500 万円以上　③1000 万円以上

8. 企業などが提供する寄附講座
（企業などからの寄附講座に所属している場合に記載）
（講座等の責任者が研究組織に含まれ、申告している場合、講座等の責任者以外は記載を省略してよい）

	企 業・団 体 名	寄附講座の名称	設置期間
1	△△会社	××寄付講座	2019～2021 年度
2			

*実質的に使途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられた年間総額 100 万円以上のものを記載

9. 企業や営利を目的とした団体に所属する研究員の受け入れ、機器の貸与
（企業などからの研究員の受け入れ、機器（年間 100 万円相当以上）の貸与がある場合に記載）
（講座等の責任者が研究組織に含まれ、申告している場合、講座等の責任者以外は、所属する講座等での受け入れ・貸与分の記載を省略してよい）

	企 業・団 体 名	研究員の受け入れ、機器の貸与の内容	期間
1	△△会社	研究員の受け入れ	2019～2021 年度
2	○○会社	機器の貸与	2020～2020 年度

10. その他の報酬（研究とは直接に関係しない旅行、贈答品など）
（1 つの企業・団体から受けた報酬が年間 5 万円以上のものを記載）

	企 業・団 体 名	報酬内容	金額区分
1	○○会社	贈答品の受領	①
2			

金額区分：①5 万円以上　②20 万円以上

注：　必要があれば、表の行を追加して下さい。pdf ファイルを作成し、利益相反申請システムに、研究計画書などとともに添付して下さい。pdf ファイルの作成にあたって、年次・全員分をまとめて、1 ファイルにして下さい。利益相反自己申告書には押印は不要です。

申告事項の記載については、『「研究課題の審査」の手引き』と『利益相反自己申告書（研究課題の審査／研究分担者用）の記載例』を参照して下さい。